

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額	科目	金額		
(資産の部)		(負債の部)			
I 固定資産		I 固定負債			
1 有形固定資産		資産見返負債			
土地	17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	842,236,475		
建物	7,718,751,377	資産見返補助金等	190,090,346		
減価償却累計額	△2,723,208,628	資産見返寄附金	52,112,417		
構築物	1,103,020,565	資産見返物品受贈額	951,085,704		
減価償却累計額	△636,324,886	建設仮勘定見返運営費交付金等	5,937,750		
工具器具備品	1,241,995,647	特許権仮勘定見返運営費交付金等	346,153	2,041,808,845	
減価償却累計額	△664,244,061	長期未払金		102,240,422	
図書	1,122,404,825	固定負債合計		2,144,049,267	
美術品・收藏品	7,894,650	II 流動負債			
車両運搬具	25,655,972	運営費交付金債務		125,046,927	
減価償却累計額	△16,172,388	寄附金債務		22,780,726	
建設仮勘定	5,937,750	前受金		132,342,600	
有形固定資産合計	24,534,770,823	預り金		63,382,963	
2 無形固定資産		未払金		443,739,556	
鉱業権	1,016,708	未払費用		21,169,648	
ソフトウェア	28,098,985	未払消費税等		824,600	
その他の無形固定資産	1,284,153	流動負債合計		809,287,020	
無形固定資産合計	30,399,846	負債合計		2,953,336,287	
固定資産合計	24,565,170,669	(純資産の部)			
II 流動資産		I 資本金			
現金及び預金	686,667,875	政府出資金	22,018,651,087		
未収学生納付金収入	19,873,950	資本金合計		22,018,651,087	
徴収不能引当金	△1,652,204	II 資本剰余金			
その他未収入金	35,320,765	資本剰余金	3,606,254,124		
貸倒引当金	△96,147	損益外減価償却累計額	△3,406,599,688		
たな卸資産	3,028,389	資本剰余金合計		199,654,456	
前渡金	1,053,354	III 利益剰余金			
その他の流動資産	4,650,197	前中期目標期間繰越積立金	64,757,151		
流動資産合計	748,846,179	大学運営改善積立金	19,036,758		
		積立金	25,367,366		
		当期末処分利益	33,213,743		
		(うち当期総利益)	(33,213,743)		
		利益剰余金合計		142,375,018	
		純資産合計		22,360,680,561	
資産合計	25,314,016,848	負債・純資産合計		25,314,016,848	

損 益 計 算 書

(平成25年4月 1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費	772,559,591	
研究経費	155,841,097	
教育研究支援経費	112,313,318	
受託事業費	61,620,403	
役員人件費	57,488,202	
教員人件費	1,981,463,903	
職員人件費	657,800,346	3,799,086,860
一般管理費		181,853,897
財務費用		
支払利息	1,988,931	1,988,931
雑損		2,218,772
経常費用合計		3,985,148,460
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,576,447,442
授業料収益		800,341,850
入学金収益		123,507,600
検定料収益		22,172,900
受託事業等収益		
政府等受託事業収益	70,195,494	
その他受託事業収益	7,748,019	77,943,513
寄附金収益		27,095,127
施設費収益		23,135,940
補助金等収益		155,537,478
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	108,248,934	
資産見返補助金等戻入	39,033,444	
資産見返寄附金戻入	3,959,439	
資産見返物品受贈額戻入	475,302	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	3,481,176	
建設仮勘定見返授業料戻入	695,292	155,893,587
財務収益		
受取利息	166,355	
有価証券利息	84,500	250,855
雑益		
財産貸付料収入	8,153,320	
その他の雑益	47,882,591	56,035,911
経常収益合計		4,018,362,203
経常利益		33,213,743
III 臨時損失		
固定資産除却損	1	1
臨時損失合計		1
IV 臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1	1
臨時利益合計		1
V 当期純利益		33,213,743
VI 目的積立金取崩額		0
VII 当期総利益		33,213,743

キャッシュフロー計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△701,059,566
人件費支出	△2,877,027,673
その他の業務支出	△184,272,293
運営費交付金収入	2,737,507,000
授業料収入	737,870,740
入学金収入	110,507,400
検定料収入	22,172,900
受託事業等収入	50,267,808
補助金等収入	253,861,000
補助金の精算による返還金の支出	△19,694,801
寄附金収入	20,435,106
その他の業務収入	56,038,305
その他預り金収支差額	7,877,527
小計	214,483,453
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,483,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△949,915,500
有価証券の償還による収入	950,000,000
有形固定資産の取得による支出	△511,988,884
無形固定資産の取得による支出	△22,856,400
定期預金の預入による支出	△150,000,000
定期預金の払戻による収入	150,000,000
施設費による収入	216,705,000
施設費の精算による返還金の支出	△14,280,000
小計	△332,335,784
利息及び配当金の受取額	166,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,169,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,262,525
小計	△47,262,525
利息の支払額	△1,988,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,251,456
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	△166,937,432
VI 資金期首残高	853,605,307
VII 資金期末残高	686,667,875

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			33,213,743
当期総利益		33,213,743	
II 利益処分数額			
積立金		19,618,414	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>13,595,329</u>	<u>13,595,329</u>	<u>33,213,743</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,799,086,860	
一般管理費	181,853,897	
財務費用	1,988,931	
雑損	2,218,772	
臨時損失	<u>1</u>	3,985,148,461
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△800,341,850	
入学金収益	△123,507,600	
検定料収益	△22,172,900	
受託事業等収益	△77,943,513	
寄附金収益	△27,095,127	
資産見返運営費交付金等戻入	△45,729,771	
資産見返寄附金戻入	△3,959,439	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△695,292	
財務収益	△250,855	
雑益	<u>△37,254,011</u>	△ 1,138,950,358
業務費用合計		2,846,198,103
II 損益外減価償却相当額		305,090,006
III 引当外賞与増加見積額		12,989,686
IV 引当外退職給付増加見積額		3,788,517
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,168,275	
政府出資の機会費用	<u>141,825,855</u>	
		142,994,130
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,311,060,442</u></u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

なお、平成 25 年度に追加交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 1～50 年

構築物 1～60 年

工具器具備品 1～20 年

車両運搬具 3～7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）により計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法 (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。
9. リース取引の会計処理 リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,618,929,494 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 169,715,399 円
- (3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額 (円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉 149 外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上していません。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	686,667,875 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>686,667,875 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,937,010 円
図書	3,568,801 円
消耗品等	9,626,015 円
<u>合計</u>	<u>16,131,826 円</u>

② ファイナンス・リース取引による資産の取得

工具器具備品	15,875,076 円
--------	--------------

(3) その他の事項

①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。

②その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち 41,117,092 円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>

該当事項はありません。

<重要な後発事象>

該当事項はありません。